

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年3月27日

【事業年度】 第27期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,229,287	4,423,562	3,880,472	3,655,283	3,803,661
経常利益又は 経常損失 () (千円)	100,035	1,347	12,443	56,154	48,285
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	84,016	98,793	26,063	32,925	32,279
包括利益 (千円)	84,983	101,583	28,129	33,424	28,808
純資産額 (千円)	450,298	542,765	561,777	581,945	593,010
総資産額 (千円)	2,783,875	2,553,239	2,571,360	2,636,645	2,902,106
1株当たり純資産額 (円)	185.22	223.25	231.07	239.83	247.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	34.71	40.64	10.72	13.56	13.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	21.3	21.8	22.1	20.4
自己資本利益率 (%)	16.9	19.9	4.7	5.8	5.5
株価収益率 (倍)		5.7	19.9	14.8	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,947	679,564	165,588	365,852	28,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,600	124,185	58,563	140,907	74,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,053	477,360	147,728	154,146	58,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	270,946	348,964	308,259	379,057	217,843
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	84 〔44〕	78 〔45〕	75 〔47〕	70 〔48〕	70 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第24期、第25期、第26期及び第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	3,426,285	3,579,729	3,039,511	2,860,546	3,126,936
経常利益又は 経常損失() (千円)	92,707	20,753	10,807	36,122	30,093
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,665	91,906	9,189	21,154	22,380
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	25,520	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
純資産額 (千円)	439,171	523,828	525,404	532,644	535,226
総資産額 (千円)	2,476,594	2,276,493	2,298,282	2,394,290	2,635,206
1株当たり純資産額 (円)	180.64	215.46	216.11	219.51	223.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	250 (125)	252.50 (250)	3.75 (1.25)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.82	37.80	3.78	8.71	9.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.7	23.0	22.9	22.2	20.3
自己資本利益率 (%)	12.2	19.1	1.8	4.0	4.2
株価収益率 (倍)		6.1	56.3	23.1	21.5
配当性向 (%)		13.2	99.2	57.4	54.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	43 〔4〕	40 〔4〕	36 〔2〕	33 〔4〕	33 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第23期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第24期、第25期、第26期及び第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成25年10月1日付で株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和63年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。

その後、平成2年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
平成2年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販(資本金500万円)を設立。
平成6年12月	株式会社オガワ自販(資本金1,000万円)に組織変更。
平成9年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転。商用車オークション販売を開始。
平成12年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
平成12年12月	第三者割当増資により資本金が2,000万円になる。
平成13年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
平成14年10月	株主割当増資により資本金が3,000万円になる。
平成15年1月	株主割当増資により資本金が4,000万円になる。
平成15年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
平成16年4月	関東車輛センター(神奈川県川崎市川崎区)開設。
平成17年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
平成17年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
平成18年2月	第三者割当増資により、資本金が6,080万円になる。
平成18年8月	株式公開に伴う一般募集による新株発行により、資本金が9,720万円になる。
平成18年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
平成18年9月	中部車輛センター(愛知県名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
平成19年2月	西日本車輛センター(岡山県岡山市)開設。
平成19年11月	関東車輛センターを神奈川県川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
平成20年6月	ウラジオストク事務所開設(ロシア・ウラジオストク市)。
平成20年8月	中部車両センターを愛知県名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
平成20年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車両センターを名古屋支店に、西日本車両センターを岡山支店に、沖縄営業所を本社管理沖縄駐在に名称変更。
平成21年3月	関東車両センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
平成22年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
平成22年6月	株式会社T.L.G(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成23年7月	丸進運油株式会社(現連結子会社)の株式100%を取得。
平成24年1月	東北支店(宮城県仙台市)開設。
平成24年7月	株式会社FE-ONEの株式45%を取得し、持分法適用会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

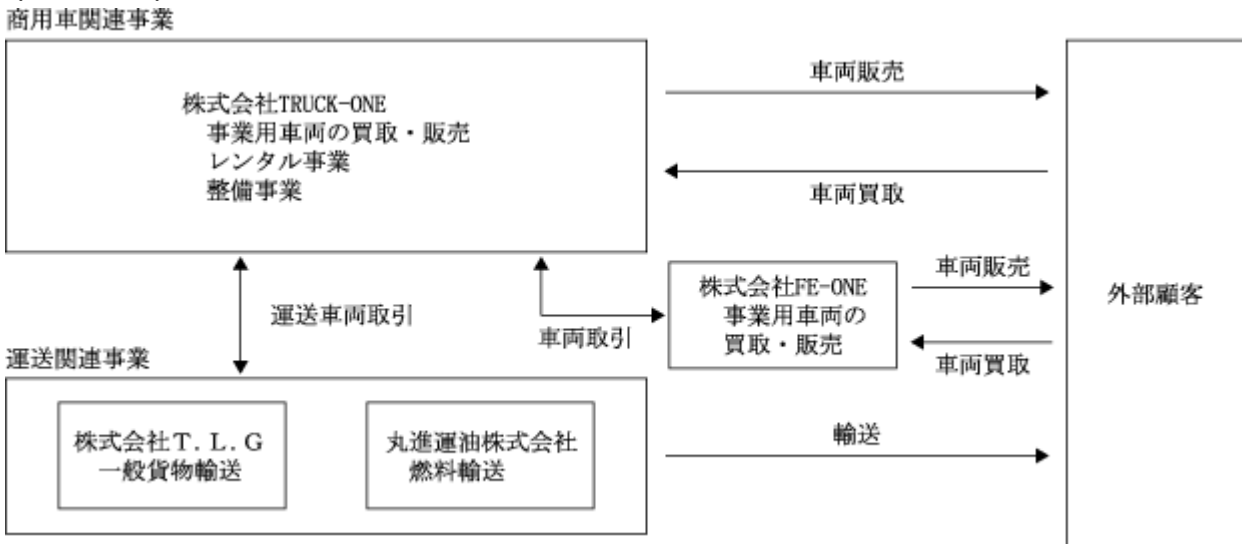
レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社	1 広島県広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員3名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	1 山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員3名
(持分法適用関連会社) 株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	45.0	役員2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 丸進運油株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

丸進運油株式会社	(1)売上高	489,399千円
	(2)経常利益	23,370千円
	(3)当期純利益	16,689千円
	(4)純資産額	170,946千円
	(5)総資産額	331,379千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	33〔4〕
運送関連事業	37〔46〕
合計	70〔50〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
33〔4〕	40.1	8.9	3,781

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	33〔4〕
合計	33〔4〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者1名を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。平成28年12月31日現在の組合員数は、7人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、内需の足取りは依然として鈍く、政府の経済政策や金融緩和政策継続による円安基調もたらず外需の持ち直しにより緩やかな回復が続いておりますが、米国新政権の政策運営、英国のEU離脱に伴う欧州の政治情勢の不安定化、中国経済の成長鈍化シナリオが崩れ中国ショックを惹起する懸念等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車輛の販売が前期に引続いて好調に推移しております。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、売上高は横這いであるものの、損益面は対前期比改善しております。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高3,803,661千円（前年同期比4.1%増）、営業利益39,847千円（前年同期比23.0%減）、経常利益48,285千円（前年同期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32,279千円（前年同期比2.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

総合的に車両の販売は堅調に推移しており、商用車関連事業の売上高は2,995,972千円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は17,605千円（前年同期比27.6%減）となりました。

運送関連事業

運送貨物・石油製品輸送要員の受注は堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は807,689千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は22,781千円（前年同期比53.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて161,214千円減少し、当連結会計年度末の残高は、217,843千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により減少した資金は28,520千円（前年同期は365,852千円の増加）となりました。主な要因としては、減価償却費86,939千円の計上、仕入債務の増加280,380千円による資金の増加及びたな卸資産の増加346,372千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は74,403千円（前年同期は140,907千円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出78,726千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は58,289千円（前年同期は154,146千円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出68,848千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	2,764,037	28.3
運送関連事業		
合計	2,764,037	28.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
商用車関連事業	2,995,972	7.1
運送関連事業	807,689	5.8
合計	3,803,661	4.1

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、経済政策による国内需要の押し上げ効果を見込めるものの企業期待成長率の伸び悩みなどから企業の投資は盛り上がりを欠く外、将来不安の高まりもあり、消費回復の足取りの鈍い状況が窺えます。当社グループが属する中古商用車市場は企業による設備投資に対する慎重な姿勢の影響が今後も予測されます。また、運送市場においても産油国経済の動向も不透明であり、原油価格の変動による影響から、先行きについては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善をさらに進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、当社営業マンによる確かな目利きによる車両査定判定の提供・保有している商品車両及びレンタル車両のメンテナンスの充実による品質保持に努め、その他に、レンタル事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指します。さらに子会社が行っている運送関連事業とのシナジー効果を高めていくことで、これからも顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成29年3月27日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社の主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社では過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社では、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社はこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社の取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社の取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、取締役9名(うち監査等委員である取締役3名)、従業員38名(内、臨時従業員4名含む 平成29年3月27日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する部分について、平成17年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積もりについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して256,612千円増加して1,996,110千円となりました。主な要因は商品及び製品が378,119千円、受取手形及び売掛金が30,925千円増加して、現金及び預金が161,213千円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して8,848千円増加して905,996千円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具が24,677千円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して261,967千円増加して2,191,607千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が279,321千円増加したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して7,571千円減少して117,488千円となりました。主な要因は長期借入金45,788千円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して11,065千円増加して593,010千円となりました。主な要因は利益剰余金が20,110千円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して148,377千円増加して3,803,661千円（前年同期比4.1%増）となりました。売上の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

販売費及び一般管理費並びに営業損益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1,469千円増加して456,097千円（前年同期比0.3%増）となりました。主な要因は、旅費交通費の増加によるものです。その結果、営業利益は39,847千円（前年同期比23.0%減）となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して4,983千円増加して、20,229千円（前年同期比32.7%増）となりました。主な要因は、受取保険金の増加によるものです。営業外費用は前連結会計年度と比較して、ほぼ横ばいに留まる11,791千円（前年同期比8.8%増）となりました。その結果、経常利益は48,285千円（前年同期比14.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は48,285千円（前年同期比4.5%減）となり、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、32,279千円（前年同期比2.0%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は217,843千円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業59,597千円、運送関連事業91,889千円、総額は151,486千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社:山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	161,156	61,202	9,392	270,746 (8,258.65) [303.77]	8,443	510,940	21
東北支店 (宮城県仙台市宮城野 区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		2,686	0	[1,238]		2,686	
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点			828		488	1,316	3
関東車輛センター (東京都江東区)	商用車関連事業	車両置場	133			[627]		133	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	133	13,484	4,025	68,040 (1,315.85)	0	85,684	3
岡山支店 (岡山県岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	915	5,515	2,396	[1,359]	6	8,833	3
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	5,800	328		[1,474]	0	6,129	2
福岡支店沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		52		[398]	0	52	1

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油 株式会社	本社 (広島県 広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		1,919	23,555	61,050 (3,310.39)	418	86,942	6
丸進運油 株式会社	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		0	34,222	[2,641.66]	0	34,222	4
丸進運油 株式会社	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			13,788	[798.60]	764	14,553	
株式会 社 T.L.G	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			0	[1,404.00]	9	9	19
株式会 社 T.L.G	山口営業所 (山口県 山口市)	運送 関連事業	営業拠点			0	[1,500.00]		0	8

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 山口県下松市	商用車関連事業	賃貸用車両	60,000		自己資金	29年4月	29年10月	10台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	2,526,480	2,552,000		97,725		42,125

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	2	3		1	253	262	
所有株式数 (単元)		645	48	35		12	24,780	25,520	
所有株式数 の割合(%)		2.53	0.19	0.14		0.04	97.10	100.00	

(注) 自己株式153,100株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.05
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
末松 國彦	福岡県行橋市	65,300	2.56
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	55,200	2.16
計		1,972,100	77.29

(注) 当社は平成28年12月31日現在、自己株式153,100株(6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月17日)での決議状況 (取得期間平成28年10月18日~平成28年10月18日)	28,000	5,656
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,600	5,575
残存決議株式の総数及び価額の総額	400	80
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.4	1.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,100		153,100	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円（うち中間配当2円50銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月19日 取締役会決議	6,066	2.50
平成29年3月24日 定時株主総会決議	5,997	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	31,500	38,000 (注)2 287	308	263	224
最低(円)	14,900	18,510 (注)2 217	202	192	167

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

2. 株式分割（平成25年10月1日、1株 100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	195	202	202	211	210	212
最低(円)	193	192	190	200	197	195

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Board市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	小川 雄也	昭和51年1月4日	平成8年4月 山口日野自動車(株)入社 平成12年10月 同社 退社 平成12年10月 (株)オガワ自販入社(現株TRUCK-ONE) 平成16年4月 関東車両センター 営業担当 平成20年12月 東日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年1月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	466,100
常務取締役	管理本部担当	福谷 良昭	昭和26年5月4日	昭和49年4月 ㈱山口相互銀行(現㈱西京銀行)入行 平成18年4月 内部統制対策室長就任 平成20年10月 当社へ出向 管理部長委嘱 平成21年3月 当社入社 取締役及び管理本部長就任 平成23年1月 常務取締役就任(現任)	(注)3	12,500
常務取締役	営業本部担当 西日本統括部長	中山 雅彦	昭和33年10月1日	昭和58年7月 菱重コールドチェーン(株)入社 平成18年4月 中四国ブロック長就任 平成22年4月 関西販売部長就任 平成23年10月 当社入社 営業本部長就任 平成24年3月 常務取締役就任(現任) 平成28年10月 西日本統括部長就任(現任)	(注)3	12,000
取締役		小川 サトノ	昭和30年1月10日	昭和63年12月 オガワ自販創業 平成2年1月 (有)オガワ自販設立(現株TRUCK-ONE) 取締役就任 平成6年12月 (株)オガワ自販へ組織変更 取締役就任(現任)	(注)3	200,000
取締役	企画営業室長	桜井 誠	昭和42年2月13日	平成2年4月 住商機電貿易(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成16年10月 当社取締役就任 平成20年12月 当社取締役退任 平成23年1月 企画営業室長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	96,400
取締役	営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	昭和53年12月8日	平成9年4月 (株)オガワ自販入社(現株TRUCK-ONE) 平成19年2月 岡山支店 営業担当 平成20年12月 西日本統括部長就任 平成21年3月 執行役員 西日本統括部長就任 平成25年1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 平成25年3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	371,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		内田 建和	昭和22年1月1日	昭和44年3月 大阪ヤクルト(株)入社 昭和46年4月 (株)ヤクルト本社移籍 平成12年4月 (株)ヤクルト本社 物流統括部長就任 平成15年3月 西日本ヤクルト物流(株) 常務取締役就任 平成17年3月 西日本ヤクルト物流(株) 代表取締役就任 平成22年9月 当社顧問就任 平成23年3月 当社監査役就任 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		廣瀬 隆明	昭和26年6月15日	昭和52年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年9月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 昭和62年2月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成12年5月 同社代表社員就任 平成17年9月 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 平成17年10月 北九州ベンチャーキャピタル(株) 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年11月 日創プロニティ(株) 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任 平成24年6月 (株)ナフコ 監査役就任(現任) 平成25年9月 (株)ブラッツ 監査役就任(現任) 平成26年6月 (株)フォーシーズホールディングス 監査役就任(現任) 平成28年6月 (株)ナフコ 取締役就任(現任) 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤井 宏紀	昭和16年2月11日	昭和39年4月 中滝製薬工業(株)入社 昭和43年11月 司法書士認可 昭和44年11月 土地家屋調査士認可 昭和47年11月 行政書士認可 平成9年5月 山口県司法書士会理事 平成11年1月 徳山簡易裁判所司法委員 平成17年1月 山口地方裁判所鑑定委員 平成17年4月 周南調停協会会長 平成17年5月 山口県司法書士会副会長 平成29年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
計						1,158,800

- (注) 1 平成29年3月24日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 廣瀬隆明及び藤井宏紀は、社外取締役であります。
- 3 平成29年3月24日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成29年3月24日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川雄也の実母であります。
- 6 取締役 小川真也は、代表取締役 小川雄也の兄弟であります。
- 7 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、福岡支店長 柳宏司、岡山支店長 松倉光範で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、平成29年3月24日開催の第27期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができます。なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、9名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を開催しております。メンバーは、取締役（監査等委員である者を除く。）、執行役員及び幹部社員で構成し、オブザーバーとして監査等委員である取締役が参加できることとしております。

c 会計監査人

当社は、ACアーネスト監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。また、会計上の重要事項につきまして適宜アドバイスを受けております。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に実施し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施し検証機能を果たす体制としております。

ハ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

二) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に準拠して構築しており、当社の内部監査人が、子会社の各業務が諸規則等に則って正しく行われているか、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に調査し、その結果を取締役会へ報告する体制を整備いたします。また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認する体制とし機能を果たすことといたします。

内部監査及び監査等委員会監査

(内部監査)

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査担当者(1名)が行うこととし、その監査結果は代表取締役、監査等委員会及び関係部署に報告し機能を果たすことといたします。

(監査等委員会監査)

監査活動を通じて、代表取締役及びその他の業務執行取締役の職務の執行状況を確認、検証するとともに企業及び企業集団として健全で持続的な成長に資する企業統治体制の確立に努めております。

社外取締役

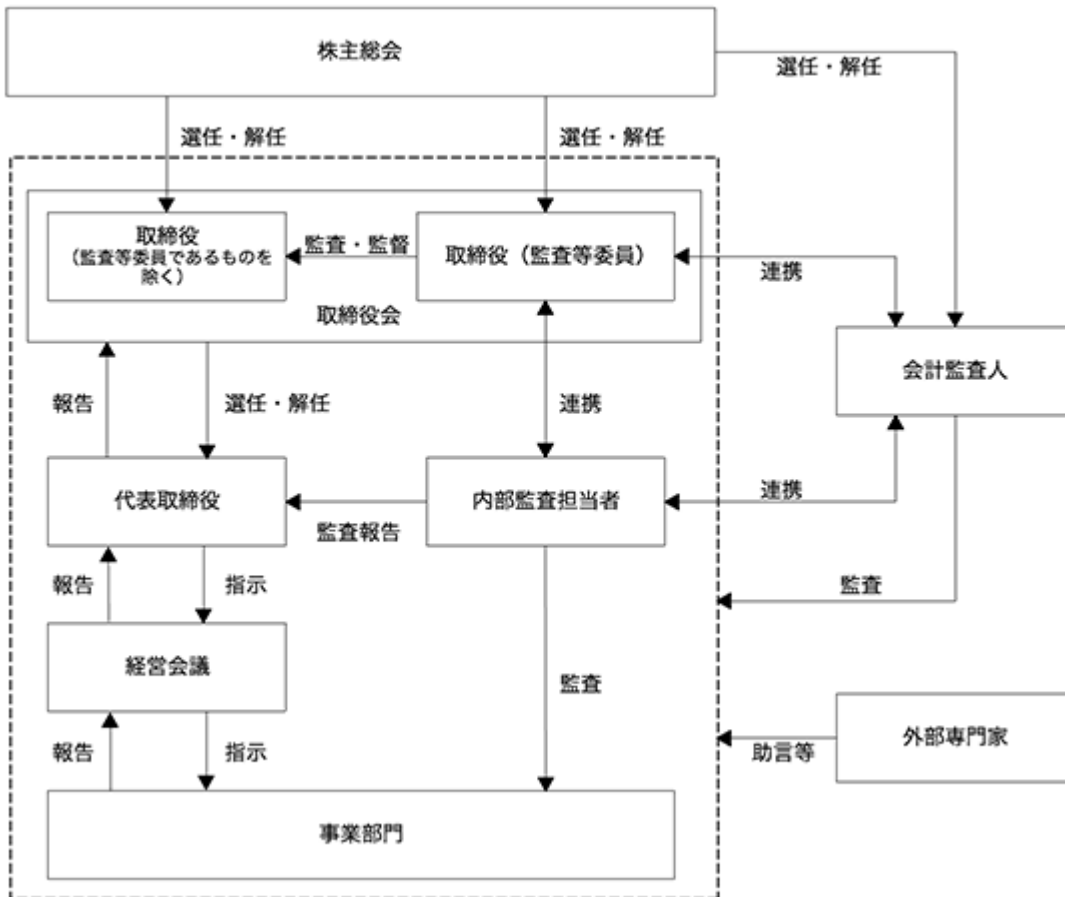
当社の社外取締役は2名であります。

当社の社外取締役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である藤井宏紀氏は司法書士、行政書士の業務に携わり法律の専門家として長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の監査業務に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の業務執行・経営監視
 及び内部統制の仕組み



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,170	65,160	-	10	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成29年3月24日の株主総会決議による取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は月額29,000千円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)と決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は月額1,000千円と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,380千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,495	10,059	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社伊予銀行	8,497	6,848	事業活動の円滑な推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

第27期末現在、A Cアーネスト監査法人に対し、金融商品取引法に基づいた会計監査を委嘱しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	A Cアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

平成29年3月24日開催の定時株主総会において、監査役の責任免除を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって第27期定時株主総会終結前の監査役は責任免除・限定ができることとなっております。

取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

c 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,500	
連結子会社				
計	18,000		18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,081	249,867
受取手形及び売掛金	217,211	248,136
商品及び製品	1,075,527	1,453,647
仕掛品	11,842	-
原材料及び貯蔵品	2,580	3,163
繰延税金資産	4,401	3,792
その他	17,508	38,276
貸倒引当金	655	773
流動資産合計	1,739,497	1,996,110
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	188,475	174,866
減価償却累計額	99,522	89,652
賃貸用資産(純額)	88,952	85,213
建物及び構築物	1 241,322	1 237,294
減価償却累計額	149,665	152,104
建物及び構築物(純額)	91,657	85,189
機械装置及び運搬具	767,626	810,131
減価償却累計額	628,730	646,559
機械装置及び運搬具(純額)	138,895	163,572
土地	1 410,973	1 410,973
その他	28,145	29,322
減価償却累計額	22,665	24,028
その他(純額)	5,479	5,293
有形固定資産合計	735,958	750,243
無形固定資産		
その他	1,527	4,837
無形固定資産合計	1,527	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	4 96,766	4 94,204
長期前払費用	132	89
破産更生債権等	6,804	1,189
繰延税金資産	10,642	8,129
敷金及び保証金	22,766	22,641
その他	29,179	25,676
貸倒引当金	6,629	1,014
投資その他の資産合計	159,662	150,915
固定資産合計	897,147	905,996
資産合計	2,636,645	2,902,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,692	744,014
短期借入金	1, 2 1,210,000	1, 2 1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1 68,848	1 45,788
リース債務	15,767	20,837
未払金	137,207	92,762
未払法人税等	13,253	3,047
賞与引当金	687	999
その他	19,182	24,158
流動負債合計	1,929,639	2,191,607
固定負債		
長期借入金	1 59,355	1 13,567
リース債務	9,507	62,020
長期未払金	9,573	6,631
繰延税金負債	2,260	600
退職給付に係る負債	44,364	34,670
固定負債合計	125,060	117,488
負債合計	2,054,700	2,309,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	444,850	464,961
自己株式	8,906	14,481
株主資本合計	578,625	593,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,319	150
その他の包括利益累計額合計	3,319	150
純資産合計	581,945	593,010
負債純資産合計	2,636,645	2,902,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,655,283	3,803,661
売上原価	3,148,907	3,307,715
売上総利益	506,376	495,945
販売費及び一般管理費		
発送運賃	19,607	15,336
広告宣伝費	1,064	954
貸倒引当金繰入額	38	117
役員報酬	71,890	70,440
給料及び手当	109,851	110,029
賞与	13,809	15,538
賞与引当金繰入額	264	148
退職給付費用	1,575	1,350
福利厚生費	29,921	30,827
旅費及び交通費	16,149	18,405
通信費	11,314	12,262
減価償却費	14,977	13,766
租税公課	5,568	5,778
賃借料	59,478	59,329
支払手数料	13,501	12,643
支払報酬	23,902	23,176
その他	61,791	65,992
販売費及び一般管理費合計	454,627	456,097
営業利益	51,748	39,847
営業外収益		
受取利息	95	65
受取配当金	591	771
持分法による投資利益	5,960	2,771
受取保険金	446	7,411
保険解約返戻金	2,032	661
鉄板売却益	501	498
その他	5,618	8,049
営業外収益合計	15,246	20,229
営業外費用		
支払利息	10,267	7,870
その他	572	3,921
営業外費用合計	10,840	11,791
経常利益	56,154	48,285
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税金等調整前当期純利益	50,539	48,285
法人税、住民税及び事業税	19,215	12,712
法人税等調整額	1,601	3,294
法人税等合計	17,614	16,006
当期純利益	32,925	32,279
親会社株主に帰属する当期純利益	32,925	32,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	32,925	32,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	3,470
その他の包括利益合計	1,499	1,3,470
包括利益	33,424	28,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,424	28,808
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	424,059	7,782	558,957	2,819	2,819	561,777
当期変動額								
剰余金の配当			12,156		12,156			12,156
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,925		32,925			32,925
自己株式の取得				1,123	1,123			1,123
その他			22		22			22
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						499	499	499
当期変動額合計			20,791	1,123	19,668	499	499	20,167
当期末残高	97,725	44,955	444,850	8,906	578,625	3,319	3,319	581,945

当連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	444,850	8,906	578,625	3,319	3,319	581,945
当期変動額								
剰余金の配当			12,132		12,132			12,132
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,279		32,279			32,279
自己株式の取得				5,575	5,575			5,575
その他			35		35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3,470	3,470	3,470
当期変動額合計			20,110	5,575	14,535	3,470	3,470	11,065
当期末残高	97,725	44,955	464,961	14,481	593,161	150	150	593,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,539	48,285
減価償却費	99,001	86,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,575	5,496
賞与引当金の増減額(は減少)	319	311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,192	9,693
受取利息及び受取配当金	686	836
支払利息	10,267	7,870
持分法による投資損益(は益)	5,960	2,771
売上債権の増減額(は増加)	30,870	28,379
たな卸資産の増減額(は増加)	89,801	346,372
未収入金の増減額(は増加)	4,635	110
仕入債務の増減額(は減少)	158,400	280,380
未払金の増減額(は減少)	1,654	2,250
未払費用の増減額(は減少)	953	242
未収消費税等の増減額(は増加)	5,269	22,325
未払消費税等の増減額(は減少)	12,481	23,622
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,614	5,614
その他	2,535	9,593
小計	388,091	1,393
利息及び配当金の受取額	687	836
利息の支払額	9,876	7,832
法人税等の支払額	13,049	22,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,852	28,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	7	4
固定資産の取得による支出	140,834	78,726
貸付金の回収による収入	749	2,793
その他の支出	3,418	3,325
その他の収入	2,604	4,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,907	74,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	50,000
長期借入金の返済による支出	113,738	68,848
割賦債務の返済による支出	14,725	2,877
リース債務の返済による支出	22,544	18,965
配当金の支払額	12,015	12,023
自己株式の取得による支出	1,123	5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,146	58,289
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,797	161,214
現金及び現金同等物の期首残高	308,259	379,057
現金及び現金同等物の期末残高	1 379,057	1 217,843

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称
株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 21項(4)、連結会計基準第44 - 51項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	55,123千円	55,123千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	269,247千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	36,568千円	23,148千円
長期借入金	33,615千円	10,467千円
計	970,183千円	933,615千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,250,000千円
差引額	400,000千円	550,000千円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
担保受入有価証券	16,482千円	

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	60,382千円	63,149千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	599千円	5,303千円
組替調整額		
税効果調整前	599千円	5,303千円
税効果額	99千円	1,832千円
その他有価証券評価差額金	499千円	3,470千円
その他の包括利益合計	499千円	3,470千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,800	4,700		125,500

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 4,700株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	6,078	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	利益剰余金	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,500	27,600		153,100

(変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 27,600株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	411,081千円	249,867千円
預入期間が3か月超の定期預金	32,023千円	32,024千円
現金及び現金同等物	379,057千円	217,843千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、5,524千円であります。

また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、36,070千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、14,186千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、61,039千円であります。

また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、39,317千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、18,829千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として運送関連事業で使用する車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金に賄い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算後、最長で1年7ヶ月後であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	411,081	411,081	
(2) 受取手形及び売掛金	217,211	217,211	
(3) 投資有価証券	26,851	26,851	
資産計	655,143	655,143	
(1) 支払手形及び買掛金	464,692	464,692	
(2) 未払金	137,207	137,207	
(3) 短期借入金	1,210,000	1,210,000	
(4) 長期未払金	9,573	9,164	409
(5) 長期借入金()	128,203	128,915	712
(6) リース債務	25,275	24,302	973
負債計	1,974,952	1,974,281	670

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	249,867	249,867	
(2) 受取手形及び売掛金	248,136	248,136	
(3) 投資有価証券	21,522	21,522	
資産計	519,527	519,527	
(1) 支払手形及び買掛金	744,014	744,014	
(2) 未払金	92,762	92,762	
(3) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	
(4) 長期未払金	6,631	6,405	226
(5) 長期借入金()	59,355	59,677	322
(6) リース債務	82,857	80,839	2,017
負債計	2,245,620	2,243,699	1,921

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式 敷金及び保証金	69,914 22,766	72,681 22,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	411,081			
受取手形及び売掛金	217,211			
合計	628,292			

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	249,867			
受取手形及び売掛金	248,136			
合計	498,004			

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,210,000			
長期未払金		9,573		
長期借入金	68,848	59,355		
リース債務	15,767	9,507		
合計	1,294,615	78,435		

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,260,000			
長期未払金		6,631		
長期借入金	45,788	13,567		
リース債務	20,837	62,020		
合計	1,326,625	82,218		

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,059	7,433	2,625
債券			
その他			
小計	10,059	7,433	2,625
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	16,792	18,343	1,551
債券			
その他			
小計	16,792	18,343	1,551
合計	26,851	25,777	1,074

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,102	6,094	2,007
債券			
その他			
小計	8,102	6,094	2,007
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	13,420	19,687	6,266
債券			
その他			
小計	13,420	19,687	6,266
合計	21,522	25,782	4,259

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社1社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,556	44,364
退職給付費用	3,618	635
退職給付の支払額	4,811	10,329
退職給付に係る負債の期末残高	44,364	34,670

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	44,364	34,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,364	34,670
退職給付に係る負債	44,364	34,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,364	34,670

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,618	635

3. 確定拠出制度

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	1,995	1,985

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	16,009千円	11,822千円
繰越欠損金	14,525千円	11,552千円
有価証券評価差額金		1,453千円
その他	6,738千円	5,147千円
繰延税金資産小計	37,273千円	29,976千円
評価性引当額	15,539千円	12,036千円
繰延税金資産合計	21,734千円	17,940千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,456千円	1,612千円
土地	3,882千円	3,797千円
保険積立金	2,232千円	1,208千円
有価証券評価差額金	378千円	
繰延税金負債合計	8,950千円	6,619千円
繰延税金資産の純額	12,783千円	11,321千円
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,401千円	3,792千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,642千円	8,129千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,260千円	600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.79%	35.03%
(調整)		
住民税均等割等	5.20%	5.21%
評価性引当額の増減	2.34%	5.74%
持分法による投資利益	4.34%	2.01%
未実現利益税効果未認識額	1.12%	3.75%
その他	0.66%	3.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.85%	33.15%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは34.49%、平成31年1月1日以降のものについては34.27%にそれぞれ変更されております。なお、これらの税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,798,260	857,022	3,655,283		3,655,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,286	29,325	91,611	91,611	
計	2,860,546	886,348	3,746,895	91,611	3,655,283
セグメント利益	24,311	14,805	39,117	12,631	51,748
セグメント資産	2,198,568	462,339	2,660,907	24,262	2,636,645
その他の項目					
減価償却費	40,045	61,884	101,929	2,927	99,001
持分法投資利益	5,960		5,960		5,960
持分法適用会社への投資額	60,382		60,382		60,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,914	86,782	169,696		169,696

- (注) 1 セグメント利益の調整額12,631千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額24,262千円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント減価償却費の調整額2,927千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,995,972	807,689	3,803,661		3,803,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,964	29,326	160,290	160,290	
計	3,126,936	837,015	3,963,951	160,290	3,803,661
セグメント利益	17,605	22,781	40,387	539	39,847
セグメント資産	2,454,931	483,338	2,938,269	36,163	2,902,106
その他の項目					
減価償却費	27,072	62,494	89,567	2,627	86,939
持分法投資利益	2,771		2,771		2,771
持分法適用会社への投資額	63,149		63,149		63,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,597	91,889	151,486	7,243	144,243

- (注) 1 セグメント利益の調整額539千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額36,163千円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント減価償却費の調整額2,627千円は、セグメント間取引消去であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,243千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	24,800		
							車両販売取引	3,100		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	48,900		
							車両販売取引	2,900		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	239円83銭	1株当たり純資産額	247円20銭
1株当たり当期純利益	13円56銭	1株当たり当期純利益	13円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,925	32,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,428,831	2,419,562

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	581,945	593,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	581,945	593,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,426,500	2,398,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (千円)	当季末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,000	1,260,000	0.4	
1年内返済予定の長期借入金	68,848	45,788	1.3	
1年内返済予定のリース債務	15,767	20,837		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	59,355	13,567	1.4	平成30年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	9,507	62,020		平成34年
合計	1,363,477	1,402,212		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,567			
リース債務	14,889	14,527	14,111	18,492

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	851,387	1,871,865	2,873,571	3,803,661
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	3,083	30,951	43,887	48,285
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,660	21,338	30,108	32,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.10	8.79	12.41	13.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.10	7.70	3.61	0.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,143	165,607
売掛金	121,733	150,043
商品	1,075,168	1,454,272
仕掛品	11,854	-
原材料及び貯蔵品	432	732
前渡金	1,058	-
前払費用	9,456	9,214
繰延税金資産	3,538	3,199
その他	3,255	25,262
貸倒引当金	7	83
流動資産合計	1,544,632	1,808,249
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	347,305	349,618
減価償却累計額	162,003	181,480
賃貸用資産(純額)	185,301	168,138
建物	1 152,749	1 152,749
減価償却累計額	76,205	80,883
建物(純額)	76,544	71,865
構築物	57,525	53,497
減価償却累計額	44,602	42,092
構築物(純額)	12,923	11,404
機械及び装置	29,101	29,101
減価償却累計額	19,186	21,012
機械及び装置(純額)	9,914	8,088
車両運搬具	42,124	45,498
減価償却累計額	36,544	36,944
車両運搬具(純額)	5,580	8,553
工具、器具及び備品	23,110	23,537
減価償却累計額	18,510	19,426
工具、器具及び備品(純額)	4,600	4,110
土地	1 338,787	1 338,787
有形固定資産合計	633,651	610,947
無形固定資産		
ソフトウェア	634	3,944
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	1,517	4,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,591	16,380
関係会社株式	190,000	190,000
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	2,093	-
破産更生債権等	6,804	1,189
長期前払費用	132	89
敷金及び保証金	20,646	20,761
その他	11,330	13,255
貸倒引当金	6,629	1,014
投資損失引当金	29,500	29,500
投資その他の資産合計	214,488	211,181
固定資産合計	849,657	826,957
資産合計	2,394,290	2,635,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	413,359	702,362
短期借入金	1, 2 1,200,000	1, 2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 56,968	1 43,548
リース債務	5,197	4,233
未払金	106,308	71,363
未払法人税等	9,070	838
前受金	929	4,740
その他	6,545	5,125
流動負債合計	1,798,378	2,082,212
固定負債		
長期借入金	1 57,115	1 13,567
リース債務	3,891	3,600
繰延税金負債	2,260	600
固定負債合計	63,267	17,768
負債合計	1,861,645	2,099,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,556	3,063
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	305,934	317,676
利益剰余金合計	397,164	407,412
自己株式	8,906	14,481
株主資本合計	530,938	535,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705	385
評価・換算差額等合計	1,705	385
純資産合計	532,644	535,226
負債純資産合計	2,394,290	2,635,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,736,549	3,010,289
その他の売上高	123,997	116,647
売上高合計	2,860,546	3,126,936
売上原価		
商品期首たな卸高	1,143,376	1,075,168
当期商品仕入高	2,160,408	2,825,377
当期商品加工原価	168,042	218,082
他勘定受入高	1 36,070	1 39,317
合計	3,507,898	4,157,945
他勘定振替高	1 14,186	1 18,829
商品期末たな卸高	1,075,168	1,454,272
商品売上原価	2,418,543	2,684,842
その他売上原価	62,435	60,083
売上原価合計	2,480,979	2,744,925
売上総利益	379,567	382,010
販売費及び一般管理費		
発送運賃	16,412	20,698
広告宣伝費	801	806
役員報酬	71,410	69,960
給料及び手当	68,721	68,225
賞与	9,820	11,243
退職給付費用	1,575	1,350
福利厚生費	20,584	21,376
旅費及び交通費	14,425	17,044
通信費	8,110	9,071
減価償却費	14,731	13,416
租税公課	4,688	5,019
賃借料	47,923	48,086
支払手数料	11,646	11,044
支払報酬	22,880	22,000
その他	50,683	53,340
販売費及び一般管理費合計	364,413	372,683
営業利益	15,154	9,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	89	61
受取配当金	2 12,434	2 12,451
受取手数料	2 7,200	2 7,200
受取保険金	446	661
保険解約返戻金	2,032	1,095
受取家賃	2 3,333	2 3,888
その他	4,341	5,236
営業外収益合計	29,877	30,594
営業外費用		
支払利息	8,821	6,600
その他	88	3,227
営業外費用合計	8,909	9,828
経常利益	36,122	30,093
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,614	-
特別損失合計	5,614	-
税引前当期純利益	30,507	30,093
法人税、住民税及び事業税	12,327	7,913
法人税等調整額	2,974	200
法人税等合計	9,352	7,712
当期純利益	21,154	22,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	5,911	85,373	295,581	388,165
当期変動額					
剰余金の配当				12,156	12,156
特別償却準備金の取崩		1,477		1,477	
税率変更による積立金の調整額		123		123	
当期純利益				21,154	21,154
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,354		10,353	8,998
当期末残高	1,300	4,556	85,373	305,934	397,164

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,782	523,063	2,341	2,341	525,404
当期変動額					
剰余金の配当		12,156			12,156
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		21,154			21,154
自己株式の取得	1,123	1,123			1,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			635	635	635
当期変動額合計	1,123	7,875	635	635	7,240
当期末残高	8,906	530,938	1,705	1,705	532,644

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	4,556	85,373	305,934	397,164
当期変動額					
剰余金の配当				12,132	12,132
特別償却準備金の取崩		1,518		1,518	
税率変更による積立金の調整額		25		25	
当期純利益				22,380	22,380
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,493		11,741	10,248
当期末残高	1,300	3,063	85,373	317,676	407,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	8,906	530,938	1,705	1,705	532,644
当期変動額					
剰余金の配当		12,132			12,132
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		22,380			22,380
自己株式の取得	5,575	5,575			5,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,090	2,090	2,090
当期変動額合計	5,575	4,672	2,090	2,090	2,582
当期末残高	14,481	535,611	385	385	535,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品・仕掛品

個別法

原材料・貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	55,123千円	55,123千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	269,247千円	269,247千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定長期借入金	36,568千円	23,148千円
長期借入金	33,615千円	10,467千円
計	970,183千円	933,615千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,250,000千円
差引額	400,000千円	550,000千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(株)T.L.G	13,000千円	10,000千円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
担保受入有価証券	16,482千円	

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
他勘定受入高		
貸用資産からの受入高	35,996千円	39,317千円
その他	74千円	
計	36,070千円	39,317千円
他勘定振替高		
貸用資産への振替高	14,186千円	18,829千円
計	14,186千円	18,829千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	12,000千円	12,000千円
受取手数料	7,200千円	7,200千円
受取家賃	3,333千円	3,333千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	149,500	149,500
関連会社株式	40,500	40,500
計	190,000	190,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	10,333千円	10,109千円
たな卸資産の評価損	1,669千円	3,056千円
その他	2,985千円	1,155千円
繰延税金資産小計	14,988千円	14,321千円
評価性引当額	10,333千円	10,109千円
繰延税金資産合計	4,654千円	4,211千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,456千円	1,612千円
その他	919千円	
繰延税金負債合計	3,376千円	1,612千円
繰延税金資産の純額	1,277千円	2,599千円
	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,538千円	3,199千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,260千円	600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.79%	35.03%
(調整)		
住民税均等割等	6.88%	6.98%
受取配当金	14.69%	14.07%
役員賞与	1.74%	
税務調査等による影響額	4.74%	
その他	4.81%	2.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%	25.63%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.03%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは34.49%、平成31年1月1日以降のものについては34.27%にそれぞれ変更されております。なお、これらの税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	347,305	68,664	66,351	349,618	181,480	46,198	168,138
建物	152,749			152,749	80,883	4,678	71,865
構築物	57,525		4,028	53,497	42,092	1,518	11,404
機械及び装置	29,101			29,101	21,012	1,826	8,088
車両運搬具	42,124	6,869	3,495	45,498	36,944	3,896	8,553
工具、器具及び備品	23,110	876	450	23,537	19,426	1,366	4,110
土地	338,787			338,787			338,787
有形固定資産計	990,704	76,409	74,325	992,789	381,841	59,483	610,947
無形固定資産							
ソフトウェア	10,520	4,080	10,520	4,080	136	770	3,944
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	11,403	4,080	10,520	4,827	136	770	4,827
長期前払費用	132		42	89			89

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

賃貸用資産 レンタル用車両 10台 68,664千円

(減少)

賃貸用資産 レンタル用車両 7台 66,351千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,637	83	5,622	1,098
投資損失引当金	29,500			29,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第26期) | 自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年 3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年 3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報
告書の確認書 | (第27期第 1 四半期) | 自 平成28年 1月 1日
至 平成28年 3月31日 | 平成28年 5月13日
中国財務局長に提出。 |
| | (第27期第 2 四半期) | 自 平成28年 4月 1日
至 平成28年 6月30日 | 平成28年 8月10日
中国財務局長に提出。 |
| | (第27期第 3 四半期) | 自 平成28年 7月 1日
至 平成28年 9月30日 | 平成28年11月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成28年11月14日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月21日

株式会社TRUCK-ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 公認会計士 七川 雅仁 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 健太郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONE及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月21日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 七川 雅仁 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONEの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。